

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 石川島建材工業株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 5276 URL <http://www.ikk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部部長 (氏名) 土佐 健次 TEL (03) 5221 - 7211
 半期報告書提出予定日 平成19年12月10日

(記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,675	△57.2	△493	—	△488	—	△664	—
18年9月中間期	8,587	△46.2	△1,780	—	△1,834	—	△3,156	—
19年3月期	27,767		△3,327		△3,431		△4,540	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△32	08	—	—
18年9月中間期	△152	39	—	—
19年3月期	△219	22	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △7百万円 18年9月中間期 △52百万円 19年3月期 △93百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	14,950		6,042		40.4		291	86
18年9月中間期	29,948		8,477		27.0		390	90
19年3月期	17,888		6,709		37.5		324	02

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,042百万円 18年9月中間期 8,095百万円 19年3月期 6,709百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△428		△61		△243		2,379	
18年9月中間期	1,034		△134		105		4,201	
19年3月期	1,785		△146		916		3,111	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	0	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	0	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,100	△52.8	△780	—	△790	—	△980	—	△47	34

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 除外 ー社
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 20,746,000株 18年9月中間期 20,746,000株 19年3月期 20,746,000株
 ② 期末自己株式 19年9月中間期 44,601株 18年9月中間期 38,351株 19年3月期 41,071株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,629	△17.2	△421	—	△419	—	△596	—
18年9月中間期	4,381	△54.6	△436	—	△405	—	△3,008	—
19年3月期	14,150		103		135		△4,056	
	1株当たり中間(当期)純利益							
	円	銭						
19年9月中間期	△28	78						
18年9月中間期	△145	24						
19年3月期	△195	87						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	13,725		6,638		48.4	320	65	
18年9月中間期	17,870		8,291		46.4	400	39	
19年3月期	16,336		7,239		44.3	349	65	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,638百万円 18年9月中間期 8,291百万円 19年3月期 7,239百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,000	△8.1	△630	—	△630	—	△830	—	△40	09

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想及び個別業績予想ならびに配当予想については、平成19年5月14日に発表した数値を修正しております。将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的な判断としたものであります。したがって実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。業績予想ならびに配当予想に関する事項は、3ページ「1. (1) 経営成績に関する分析②通期の連結業績見通し」、及び4ページ「1. (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の連結業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景に輸出や設備投資の増加が見られる等、堅調に推移しましたが、一方で米国金融のサブプライム問題発生に伴う米国経済の減速懸念など外需の下押し圧力や原油及び原材料価格の高騰など、経済の先行きは不透明さが増してきております。

このような経済情勢の中で、当社グループの土木事業のセグメントについては、主要顧客である建設業界において、国・地方の公共投資の縮減、及び昨年来の入札制度改革による落札率の大幅な低下に伴う製品価格の下落が引き続きなか、当中間期については大型土木プロジェクトの発注に伴う需要が回復しつつあるものの、依然として大変厳しい市場環境が続いております。

一方、当社グループの建築事業の自走式駐車場については、今年6月の建築基準法改正による建築確認審査が厳格化されたことによる建築確認申請の許可遅れが多発し、着工時期に大幅な遅れが生じる状況となっております。

その結果、受注高につきましては、土木事業のセグメントは大型土木プロジェクト用の製品を中心に、また建築事業の自走式駐車場は大型案件を中心に前年同期に比べて大幅な増加となりました。しかしながら、前連結会計年度末をもってピーシー橋梁(株)が連結子会社から外れて持分法適用会社となったため、前年同期と比べて大幅な減少となり、全体としては前年同期に比べて27.0% (3,084百万円) 減少の8,318百万円となりました。

また、売上高につきましては、ピーシー橋梁(株)が連結子会社から外れたことによる影響で土木事業が前年同期に比べて大幅な減収となり、全体としては前年同期に比べ57.2% (4,912百万円) 減少の3,675百万円を計上いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末の受注残高は、前年同期に比べ34.9% (10,948百万円) 減少の20,434百万円となりました。

損益面につきましては、売上高減少に伴う売上総利益が減少したものの、業績の悪化しておりましたピーシー橋梁(株)が連結子会社から外れたことにより、営業損失は493百万円となり前年同期に比べて損失幅が1,287百万円減少いたしました。営業外損益を加えた経常損失は488百万円となり、前年同期に比べ損失幅が1,346百万円減少いたしました。中間純損失は、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額(損)167百万円等を計上しましたので、664百万円となりました。

② 通期の連結業績見通し

今後のわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資は底堅く推移し、雇用環境の改善が進むなど引き続き緩やかながらも回復基調を続けるものと見込まれますが、原油及び原材料価格のさらなる高騰、米国経済の減速懸念等景気の先行きは依然として不透明感が残り、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

通期の売上高につきましては、セグメント事業において、下水道などの中小口径の売上確保に努めたものの、大型土木プロジェクトの発注時期の大幅なずれ込み等により、下方修正をせざるを得なくなりました。

一方、自走式駐車場事業においても、大型案件を中心とした大幅な当期受注増の結果、当連結会計年度末の受注残高は90億円を上回る見込みですが、前述した建築基準法改正による影響で、売上時期が大幅に期ずれする見通しとなりました。その結果、通期売上高175億円を131億円に修正いたします。

営業利益、経常利益につきましては、前述した両事業の減収による売上総利益の減益並びに採算性の低下により、通期営業利益120百万円を△780百万円に、通期経常利益110百万円を△790百万円に修正いたします。

当期純利益につきましては、経常利益の減益に加えて、当社の繰延税金資産の回収可能性の低下による法人税等調整額(損)167百万円が増加することにより、当期純利益100百万円を△980百万円に修正いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2,938百万円減少の14,950百万円となりました。これは、棚卸資産が1,857百万円増加したものの、受取手形及び売掛金の減少3,675百万円並びに短期貸付金の減少582百万円により、流動資産が2,559百万円減少したことが主な要因であります。

負債については、支払手形及び買掛金の減少1,833百万円により、2,271百万円減少の8,909百万円となりました。

純資産については、当中間純損失を計上し利益剰余金が664百万円減少したことにより、667百万円減少の6,042百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の37.5%から2.9%上昇し、40.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ732百万円減少し、2,379百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、428百万円のマイナスとなりました。売上債権の減少3,675百万円のプラス要因があったものの、税金等調整前中間純損失492百万円に加え、たな卸資産の増加1,859百万円並びに仕入債務の減少1,833百万円がマイナス要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、61百万円のマイナスになりました。これは主に有形固定資産の取得による支出47百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、243百万円のマイナスとなりました。これは主に借入金の返済による支出242百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	28.3	31.4	33.1	37.5	40.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.6	18.0	24.8	24.9	27.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.7	3.6	0.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	44.9	28.8	40.5	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次の通りです。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
(平成16年3月期及び平成19年9月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。)

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主配当と内部留保のバランスに配慮し、業績に応じた適正・妥当な利益配分を第一に長期的な経営基盤と財務の健全性の確保を考慮のうえ、財務体質の改善強化を図りつつ、適正な配当を行うことを基本方針としております。

この基本方針のもと、当中間期の配当金につきましては、既に公表している通り、前期に多額の欠損の計上となったことを勘案して、中間配当の実施は見送らせていただきます。

また、当期の期末配当金につきましては、既に公表している通り、期末配当金を2円とさせていただき予定でしたが、個別業績の当期純損失830百万円が予想されることから、誠に遺憾ながら期末配当の実施を見送らせていただく予定であります。

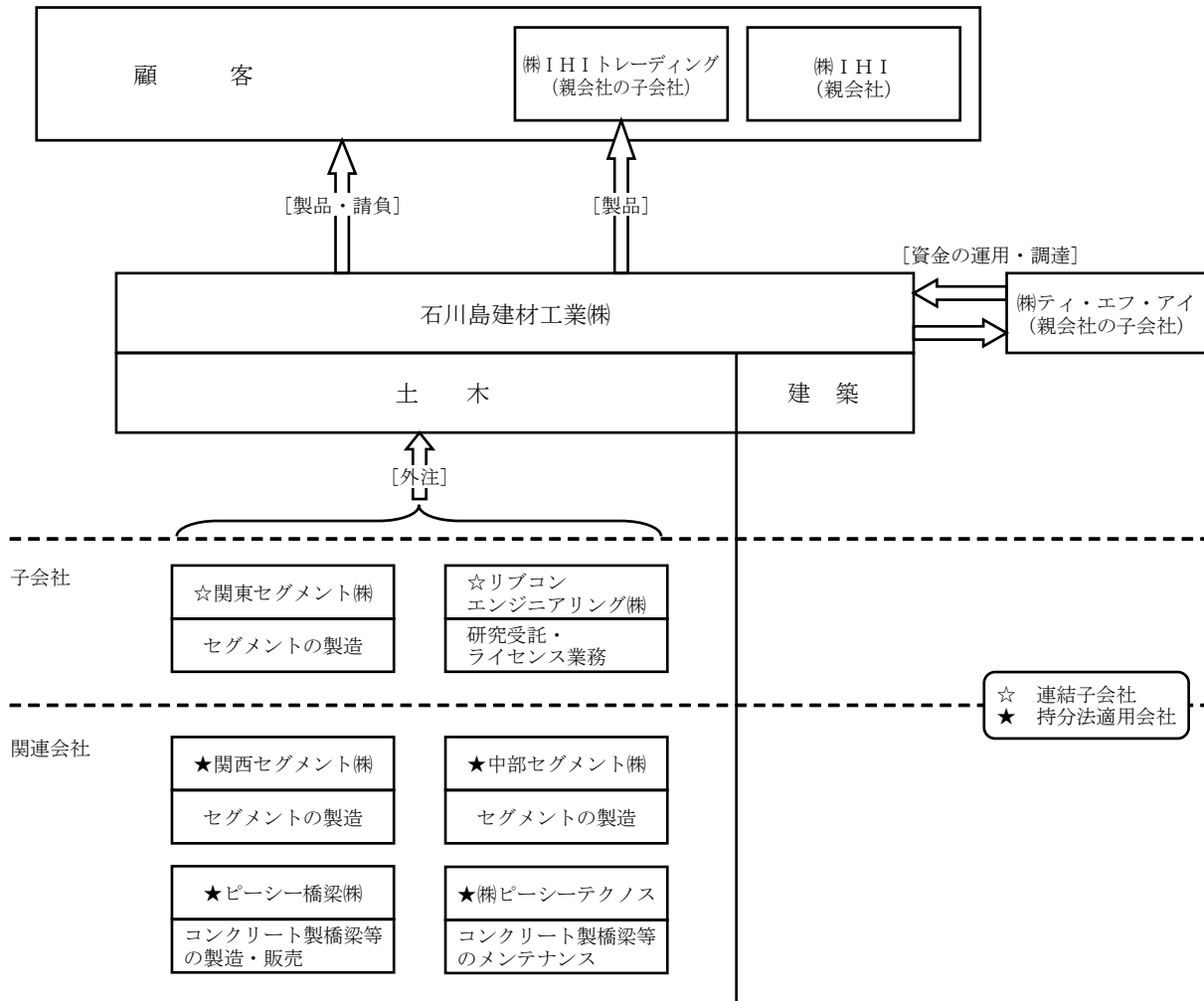
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略します。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を中心に親会社及び当社の子会社2社、関連会社4社によって構成されており、主に土木事業と建築事業を展開しております。土木ではセグメント、URTELEMENT、同掘進機の賃貸、貯水槽、道路用プレハブ床版、トンネル補修等の設計・開発、製造、据付及び付帯サービス、建築については自走式駐車場、防音壁等の建築物の設計、施工等の事業を行っております。

当社グループ各社の位置付けを図示すると次の通りであります。



(注) 1. 前連結会計年度末において連結子会社であった(株)東方は、平成19年4月1日付で関東セグメント(株)と合併し、解散いたしました。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

上記の内容につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月14日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ikk.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社検索サービス））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		前連結会計 年度末比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	※4	1,016,500	73.5	528,350	74.7	678,193	76.7	△149,843	
2 受取手形及び 売掛金		9,798,614		3,692,633		7,367,603		△3,674,970	
3 たな卸資産		6,720,195		4,795,851		2,938,467		1,857,384	
4 短期貸付金		3,380,000		1,947,964		2,530,000		△582,036	
5 繰延税金資産		82,921		—		47,450		△47,450	
6 その他		1,032,111		198,704		161,254		37,450	
7 貸倒引当金		△5,067		△200		△262		62	
流動資産合計		22,025,274		11,163,302		13,722,705		△2,559,403	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築 物	※1	2,908,462		1,568,510		1,544,025			
減価償却累計 額		△1,769,435		1,139,027		△1,020,306			548,204
(2) 機械装置及び 運搬具	※1	6,708,712		2,437,423		2,432,270			
減価償却累計 額		△5,969,540		739,172		△2,224,553			212,870
(3) 土地	※1	4,297,722		2,122,076		2,122,076		0	
(4) その他		1,083,946		387,602		374,009			
減価償却累計 額		△985,701	98,245	△349,572	38,030	△343,664	30,345	7,685	
有形固定資産 合計		6,274,166		2,921,180		2,933,107		△11,927	
2 無形固定資産									
(1) のれん		379,789		75,000		325,533		△250,533	
(2) その他		147,031		53,771		56,044		△2,273	
無形固定資産 合計		526,820		128,771		381,577		△252,806	
3 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証券		503,560		438,516		450,426		△11,910	
(2) 繰延税金資産		55,307		—		101,811		△101,811	
(3) その他		625,067		301,681		301,591		90	
(4) 貸倒引当金		△62,340		△3,013		△3,013		0	
投資その他の 資産合計		1,121,594		737,184		850,815		△113,631	
固定資産合計		7,922,580	26.5	3,787,135	25.3	4,165,499	23.3	△378,364	
資産合計		29,947,854	100.0	14,950,437	100.0	17,888,204	100.0	△2,937,767	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		前連結会計 年度末比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※4	8,479,690		4,537,265		6,370,156		△1,832,891
2	※1	4,077,318		1,068,996		1,199,996		△131,000
3		36,021		8,759		8,776		△17
4		3,888,758		313,143		88,373		224,770
5		162,513		100,392		127,250		△26,858
6		58,265		10,090		—		10,090
7		153,964		—		—		—
8		423,794		190,304		204,836		△14,532
流動負債合計		17,280,323	57.7	6,228,949	41.7	7,999,387	44.7	△1,770,438
II 固定負債								
1	※1	776,173		255,177		366,175		△110,998
2		605,051		618,630		605,684		12,946
3	※3	2,012,335		1,368,668		1,491,498		△122,830
4		107,548		34,373		72,377		△38,004
5		688,882		402,644		643,902		△241,258
6		977		74		348		△274
固定負債合計		4,190,966	14.0	2,679,566	17.9	3,179,984	17.8	△500,418
負債合計		21,471,289	71.7	8,908,515	59.6	11,179,371	62.5	△2,270,856
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		1,665,000	5.5	1,665,000	11.1	1,665,000	9.3	0
2		1,006,641	3.4	1,006,641	6.7	1,006,641	5.6	0
3		5,401,953	18.0	3,353,993	22.4	4,018,057	22.5	△664,064
4		△11,917	△0.0	△13,257	0.0	△12,497	△0.1	△760
株主資本合計		8,061,677	26.9	6,012,377	40.2	6,677,201	37.3	△664,824
II 評価・換算差額等								
1		32,939	0.1	29,545	0.2	31,632	0.2	△2,087
評価・換算差額等 合計		32,939	0.1	29,545	0.2	31,632	0.2	△2,087
III 少数株主持分								
純資産合計		8,476,565	28.3	6,041,922	40.4	6,708,833	37.5	△666,911
負債純資産合計		29,947,854	100.0	14,950,437	100.0	17,888,204	100.0	△2,937,767

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 連結会計期 間比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		8,586,952	100.0		3,675,332	100.0	△4,911,620		27,767,243	100.0
II 売上原価			8,322,024	96.9		3,146,689	85.6	△5,175,335		27,207,637	98.0
売上総利益			264,928	3.1		528,643	14.4	263,715		559,606	2.0
III 販売費及び一般 管理費											
1 販売費		1,185,682			603,838				2,287,971		
2 一般管理費		859,326	2,045,008	23.8	418,247	1,022,085	27.8	△1,022,923	1,599,021	3,886,992	14.0
営業損失			1,780,080	△20.7		493,442	△13.4	△1,286,638		3,327,386	△12.0
IV 営業外収益											
1 受取利息		3,335			6,321				11,555		
2 受取配当金		1,146			1,041				1,364		
3 受取保険金	—			3,188				—			
4 負ののれん償 却額	5,725			5,725				11,449			
5 たな卸資産売 却益	9,872			5,677				11,974			
6 その他	14,015	34,093	0.4	5,900	27,852	0.7	△6,241	25,096	61,438	0.2	
V 営業外費用											
1 支払利息	18,458			10,026				45,239			
2 持分法による 投資損失	51,826			6,542				92,667			
3 その他	17,756	88,040	1.1	5,460	22,028	0.6	△66,012	26,837	164,743	0.6	
経常損失		1,834,027	△21.4		487,618	△13.3	△1,346,409		3,430,691	△12.4	
VI 特別利益											
1 持分変動利益	—			—				2,089,902			
2 固定資産売却 益	—			—				24,998			
3 貸倒引当金戻 入益	6,102			—				—			
4 その他	—	6,102	0.1	—	—		△6,102	4,933	2,119,833	7.7	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 連結会計期 間比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失										
1 減損損失	※3	21,262		—			2,385,898			
2 特別退職金		248,590		—			447,874			
3 関係会社株式 評価損		—		—			190,444			
4 生産中止たな 卸資産廃却損		—		—			22,533			
5 投資有価証券 評価損		—		4,095			15,095			
6 事務所移転費 用		19,782		—			19,782			
7 固定資産売却 却損	※4	—		—			12,541			
8 借地返還損		15,291		—			15,072			
9 その他		17,058	321,983	3.7	4,095	0.1	△317,888	—	3,109,239	11.2
税金等調整前 当期純損失又は 税金等調整 前中間純損失			2,149,908	△25.0	491,713	△13.4	△1,658,195	4,420,097	△15.9	
法人税、住民 税及び事業税		28,055		5,684			56,650			
法人税等調整 額		1,448,545	1,476,600	17.2	166,668	172,352	△1,304,248	1,439,824	1,496,474	5.4
少数株主損失			470,833	△5.5	—	—	△470,833	1,377,000	△5.0	
当期純損失又は 中間純損失			3,155,675	△36.7	664,065	△18.1	△2,491,610	4,539,571	△16.3	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,665,000	1,006,641	8,640,465	△11,439	11,300,667
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△82,837		△82,837
中間純損失			△3,155,675		△3,155,675
自己株式の取得				△478	△478
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	△3,238,512	△478	△3,238,990
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,665,000	1,006,641	5,401,953	△11,917	8,061,677

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	40,978	40,978	861,931	12,203,576
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△82,837
中間純損失				△3,155,675
自己株式の取得				△478
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△8,039	△8,039	△479,982	△488,021
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△8,039	△8,039	△479,982	△3,727,011
平成18年9月30日 残高 (千円)	32,939	32,939	381,949	8,476,565

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,665,000	1,006,641	4,018,057	△12,497	6,677,201
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					
中間純損失			△664,065		△664,065
自己株式の取得				△760	△760
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△664,065	△760	△664,825
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,665,000	1,006,641	3,353,993	△13,257	6,012,377

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	31,632	31,632	6,708,833
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純損失			△664,065
自己株式の取得			△760
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△2,087	△2,087	△2,087
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,087	△2,087	△666,912
平成19年9月30日 残高 (千円)	29,545	29,545	6,041,922

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,665,000	1,006,641	8,640,465	△11,439	11,300,667
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△82,837		△82,837
当期純損失			△4,539,571		△4,539,571
自己株式の取得				△1,058	△1,058
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	△4,622,408	△1,058	△4,623,466
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,665,000	1,006,641	4,018,057	△12,497	6,677,201

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	40,978	40,978	861,931	12,203,576
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△82,837
当期純損失				△4,539,571
自己株式の取得				△1,058
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△9,346	△9,346	△861,931	△871,277
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△9,346	△9,346	△861,931	△5,494,743
平成19年3月31日 残高 (千円)	31,632	31,632	-	6,708,833

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	対前中間連結会 計期間比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー					
税金等調整前当期純 損失又は税金等調整 前中間純損失		△2,149,908	△491,713	1,658,195	△4,420,097
減価償却費		187,387	85,634	△101,753	377,651
負ののれん償却額		△5,725	△5,725	—	△11,449
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△8,552	△62	8,490	46,009
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△35,442	△26,858	8,584	△13,706
保証工事引当金の増 減額 (減少:△)		6,403	10,090	3,687	3,208
受注工事損失引当金 の増減額 (減少: △)		124,882	—	△124,882	1,059,803
退職給付引当金の増 減額 (減少:△)		△106,227	△122,830	△16,603	△87,665
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少: △)		△12,923	△38,004	△25,081	△8,529
受取利息及び受取配 当金		△4,481	△7,362	△2,881	△12,919
支払利息		18,458	10,026	△8,432	45,239
減損損失		21,262	—	△21,262	2,385,898
持分法による投資損 益 (益:△)		51,826	6,542	△45,284	92,667
有形固定資産売却益		—	—	—	△24,998
有形固定資産売却損		1,963	—	△1,963	12,541
持分変動利益		—	—	—	△2,089,902
投資有価証券評価損		—	4,095	4,095	15,095
関係会社株式評価損		—	—	—	190,444
売上債権の増減額 (増加:△)		6,969,446	3,674,971	△3,294,475	5,290,268
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△3,038,328	△1,858,665	1,179,663	△163,987
その他の資産の増減 額 (増加:△)		△240,125	△37,451	202,674	△191,937

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	対前中間連結会 計期間比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
仕入債務の増減額 (減少: △)		△2,779,946	△1,832,891	947,055	△195,741
前受金の増減額 (減 少: △)		2,267,100	224,770	△2,042,330	△443,339
その他負債の増減額 (減少: △)		△194,636	△16,009	178,627	71,551
その他		19,506	2,007	△17,499	△42,111
小計		1,091,940	△419,435	△1,511,375	1,883,994
利息及び配当金の受 取額		5,611	7,652	2,041	14,010
利息の支払額		△18,021	△10,109	7,912	△44,067
法人税等の支払額		△44,754	△5,936	38,818	△68,857
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,034,776	△427,828	△1,462,604	1,785,080
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
有形固定資産の取得 による支出		△26,125	△46,917	△20,792	△59,153
有形固定資産の売却に よる収入		4,126	837	△3,289	38,100
無形固定資産の取得 による支出		△5,866	△5,870	△4	△23,115
投資有価証券の取得に よる支出		—	△5,000	△5,000	—
敷金・保証金の返還 による収入		25,011	1,865	△23,146	59,183
貸付金の実行による 支出		△80,300	—	80,300	△229,660
貸付金の回収による 収入		270	220	△50	82,180
その他		△51,577	△5,949	45,628	△13,204
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△134,461	△60,814	73,647	△145,669

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	対前中間連結会 計期間比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純増減 額 (減少:△)		307,322	△132,000	△439,322	△1,870,000
長期借入金の返済に よる支出		△109,998	△109,998	—	△219,996
株式の発行による収 入		—	—	—	3,099,998
配当金の支払額		△82,794	△480	82,314	△83,456
少数株主への配当金 の支払額		△9,150	—	9,150	△9,150
その他		△478	△759	△281	△1,057
財務活動によるキャッ シュ・フロー		104,902	△243,237	△348,139	916,339
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増減額 (減少:△)		1,005,217	△731,879	△1,737,096	2,555,750
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		3,196,131	3,111,045	△85,086	3,196,131
Ⅵ 連結子会社の減少に伴 う現金及び現金同等物 の減少額		—	—	—	△2,640,836
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	4,201,348	2,379,166	△1,822,182	3,111,045

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、以下の4社であります。 ピーシー橋梁株式会社 関東セグメント株式会社 リブコンエンジニアリング株式会社 株式会社東方</p> <p>(2) 非連結子会社は株式会社ピーシーテクノスの1社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、以下の2社であります。 関東セグメント株式会社 リブコンエンジニアリング株式会社</p>	<p>(1) 連結子会社は、以下の4社であります。 ピーシー橋梁株式会社 関東セグメント株式会社 リブコンエンジニアリング株式会社 株式会社東方</p> <p>なお、連結子会社でありましたピーシー橋梁株式会社は、当連結会計年度に当社の親会社である石川島播磨重工業株式会社を割当先とする第三者割当増資及びその後の減資により当社の出資比率が77.69%から25.38%へ減少したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除いております。</p> <p>(追記) 当該出資比率の変動が平成19年3月であるために、当期の損益については連結損益計算書に反映させております。</p> <p>(2) 非連結子会社は株式会社ピーシーテクノスの1社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、非連結子会社でありました株式会社ピーシーテクノスは、当連結会計年度末において同社の親会社であるピーシー橋梁株式会社が関連会社となりましたので、持分法適用関連会社となりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は、以下の3社であります。 非連結子会社 株式会社ピーシーテクノス 関連会社 関西セグメント株式会社 中部セグメント株式会社</p>	<p>持分法適用会社は、以下の4社であります。 関連会社 関西セグメント株式会社 中部セグメント株式会社 ピーシー橋梁株式会社 株式会社ピーシーテクノス</p>	<p>持分法適用会社は、以下の3社であります。 非連結子会社 株式会社ピーシーテクノス 関連会社 関西セグメント株式会社 中部セグメント株式会社</p> <p>なお、当連結会計年度の連結子会社でありましたピーシー橋梁株式会社は、当連結会計年度末において連結子会社から外れて持分法適用関連会社となりました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算期の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による低価法 製品、仕掛品、半成工事 個別法による原価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 15～45年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、726千円増加しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 保証工事引当金 工事の補修費用の発生に備えるため、過去の補修実績率による繰入額のほか、個別に勘案した所要額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、7,934千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 保証工事引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 保証工事引当金 同左 なお、当連結会計年度末においては、該当する事項はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 受注工事損失引当金 当中間連結会計期間末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、一部の連結子会社においては簡便法を採用しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 連結子会社のうち1社は、長期大規模工事（工期1年以上かつ請負金2億円以上）について工事進行基準を採用しております。</p>	<p>④ 受注工事損失引当金 同左 なお、当中間連結会計期間末においては、該当する事項はありません。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 前連結会計年度末においてピーシー橋梁(株)が連結の範囲から除外されたので、全ての連結会社は、工事完成基準によっております。</p>	<p>④ 受注工事損失引当金 期末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、該当する事項はありません。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の連結子会社においては簡便法を採用しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 連結子会社のうち1社は、長期大規模工事（工期1年以上かつ請負金2億円以上）について工事進行基準を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は当社及び連結子会社ごとに相殺し、それぞれ、その他流動資産及びその他流動負債に含めて表示しております。</p> <p>(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>(8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年ないし10年で均等償却しております。</p> <p>(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 中間連結株主資本等変動計算書は連結会社の利益処分について中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結株主資本等変動計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,094,616千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,708,833千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失への影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「短期貸付金」は、前中間連結会計期間末は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「短期貸付金」の金額は212,026千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 平成19年4月1日付で連結子会社であった関東セグメント㈱と㈱東方が合併をいたしましたので、それぞれに発生していた「のれん」及び「負ののれん」につきましては相殺表示しております。</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 従来、「連結調整勘定償却額」は相殺のうえ販売費及び一般管理費又は営業外収益の内訳項目として掲記しておりましたが、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間は、区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当中間連結会計期間は1,963千円)は特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「受取保険金」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」(前中間連結会計期間は1,208千円)に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>2. 「投資有価証券評価損」は、前中間連結会計期間は特別損失の「その他」(前中間連結会計期間は15,095千円)に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(出向者人件費の損益区分変更について)</p> <p>当社から製造子会社への出向者の人件費については、従来、販売費及び一般管理費として表示しておりましたが、出向先における勤務の実態が、生産管理・品質管理を中心とした製造業務としての比重が高まったことを踏まえ、当中間連結会計期間より、製造費用として計上しております。この変更に伴い、販売費及び一般管理費が30,452千円減少し、売上総利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(出向者人件費の損益区分変更について)</p> <p>当社から製造子会社への出向者の人件費については、従来、販売費及び一般管理費として表示しておりましたが、出向先における勤務の実態が、生産管理・品質管理を中心とした製造業務としての比重が高まったことを踏まえ、当連結会計年度より、製造費用として計上しております。この変更に伴い、販売費及び一般管理費が59,464千円減少し、売上総利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>451,469千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>67,781千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>519,250千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table>	土地	451,469千円	建物	67,781千円	計	519,250千円	短期借入金	100,000千円	長期借入金	300,000千円	計	400,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>310,741千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>70,148千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>380,889千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	土地	310,741千円	建物	70,148千円	計	380,889千円	短期借入金	100,000千円	長期借入金	200,000千円	計	300,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>310,741千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>70,794千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>381,535千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>350,000千円</td> </tr> </table>	土地	310,741千円	建物	70,794千円	計	381,535千円	短期借入金	100,000千円	長期借入金	250,000千円	計	350,000千円
土地	451,469千円																																					
建物	67,781千円																																					
計	519,250千円																																					
短期借入金	100,000千円																																					
長期借入金	300,000千円																																					
計	400,000千円																																					
土地	310,741千円																																					
建物	70,148千円																																					
計	380,889千円																																					
短期借入金	100,000千円																																					
長期借入金	200,000千円																																					
計	300,000千円																																					
土地	310,741千円																																					
建物	70,794千円																																					
計	381,535千円																																					
短期借入金	100,000千円																																					
長期借入金	250,000千円																																					
計	350,000千円																																					
<p>2 偶発債務 従業員の金融機関借入金に対する保証債務 従業員 (住宅資金) 42,035千円</p>	<p>2 偶発債務 従業員の金融機関借入金に対する保証債務 従業員 (住宅資金) 7,996千円</p>	<p>2 偶発債務 従業員の金融機関借入金に対する保証債務 従業員 (住宅資金) 23,003千円</p>																																				
<p>※3 退職金負担額 石川島播磨重工業株式会社 (IHI)より移籍した従業員の退職金負担については、IHIにおける勤続年数を当社において通算し、退職時にIHIが移籍時要支給額を負担することになっております。当中間連結会計期間末の当該金額は101,236千円であります。</p>	<p>※3 退職金負担額 株式会社IHIより移籍した従業員の退職金負担については、IHIにおける勤続年数を当社において通算し、退職時にIHIが移籍時要支給額を負担することになっております。当中間連結会計期間末の当該金額は49,701千円であります。</p>	<p>※3 退職金負担額 石川島播磨重工業株式会社 (IHI)より移籍した従業員の退職金負担については、IHIにおける勤続年数を当社において通算し、退職時にIHIが移籍時要支給額を負担することになっております。当連結会計年度末の当該金額は78,650千円であります。</p>																																				
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>97,901千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>332,856千円</td> </tr> </table>	受取手形	97,901千円	支払手形	332,856千円	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>89,494千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>291,233千円</td> </tr> </table>	受取手形	89,494千円	支払手形	291,233千円	<p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>177,876千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>729,157千円</td> </tr> </table>	受取手形	177,876千円	支払手形	729,157千円																								
受取手形	97,901千円																																					
支払手形	332,856千円																																					
受取手形	89,494千円																																					
支払手形	291,233千円																																					
受取手形	177,876千円																																					
支払手形	729,157千円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">698,360千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,912千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,227千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,048千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">61,624千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">92,858千円</td></tr> <tr><td>営業見積費</td><td style="text-align: right;">134,730千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">148,109千円</td></tr> </table> <p>2 当グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都千代田区他</td><td>事業用資産</td><td style="text-align: right;">795</td></tr> <tr><td>高萩工場(茨城県高萩市)</td><td>遊休資産</td><td style="text-align: right;">20,467</td></tr> </tbody> </table>	従業員給料手当	698,360千円	賞与引当金繰入額	38,912千円	退職給付引当金繰入額	60,227千円	役員退職慰勞引当金繰入額	25,048千円	貸倒引当金繰入額	—千円	減価償却費	61,624千円	研究開発費	92,858千円	営業見積費	134,730千円	賃借料	148,109千円	場所	用途	減損損失	東京都千代田区他	事業用資産	795	高萩工場(茨城県高萩市)	遊休資産	20,467	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">358,073千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,776千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,651千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,375千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,011千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">48,915千円</td></tr> <tr><td>営業見積費</td><td style="text-align: right;">88,088千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">128,338千円</td></tr> </table> <p>2 同左</p> <p>※3 _____</p>	従業員給料手当	358,073千円	賞与引当金繰入額	31,776千円	退職給付引当金繰入額	24,651千円	役員退職慰勞引当金繰入額	11,375千円	貸倒引当金繰入額	12千円	減価償却費	34,011千円	研究開発費	48,915千円	営業見積費	88,088千円	賃借料	128,338千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,294,879千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">147,475千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">117,576千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,843千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,483千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">123,597千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">117,442千円</td></tr> <tr><td>営業見積費</td><td style="text-align: right;">286,494千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">291,503千円</td></tr> </table> <p>2 _____</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>リブコンエンジニアリング(株)(東京都千代田区他)</td><td>事業用資産</td><td style="text-align: right;">795</td></tr> <tr><td>当社高萩工場(茨城県高萩市)</td><td>遊休資産</td><td style="text-align: right;">167,680</td></tr> <tr><td>ピーシー橋梁(株)東日本支社(茨城県常陸太田市他)</td><td>工事中機材及び土地等</td><td style="text-align: right;">391,839</td></tr> <tr><td>ピーシー橋梁(株)西日本支社(滋賀県東近江市他)</td><td>工場設備、工事中機材及び土地等</td><td style="text-align: right;">1,825,584</td></tr> </tbody> </table>	従業員給料手当	1,294,879千円	賞与引当金繰入額	147,475千円	退職給付引当金繰入額	117,576千円	役員退職慰勞引当金繰入額	28,843千円	貸倒引当金繰入額	8,483千円	減価償却費	123,597千円	研究開発費	117,442千円	営業見積費	286,494千円	賃借料	291,503千円	場所	用途	減損損失	リブコンエンジニアリング(株)(東京都千代田区他)	事業用資産	795	当社高萩工場(茨城県高萩市)	遊休資産	167,680	ピーシー橋梁(株)東日本支社(茨城県常陸太田市他)	工事中機材及び土地等	391,839	ピーシー橋梁(株)西日本支社(滋賀県東近江市他)	工場設備、工事中機材及び土地等	1,825,584
従業員給料手当	698,360千円																																																																															
賞与引当金繰入額	38,912千円																																																																															
退職給付引当金繰入額	60,227千円																																																																															
役員退職慰勞引当金繰入額	25,048千円																																																																															
貸倒引当金繰入額	—千円																																																																															
減価償却費	61,624千円																																																																															
研究開発費	92,858千円																																																																															
営業見積費	134,730千円																																																																															
賃借料	148,109千円																																																																															
場所	用途	減損損失																																																																														
東京都千代田区他	事業用資産	795																																																																														
高萩工場(茨城県高萩市)	遊休資産	20,467																																																																														
従業員給料手当	358,073千円																																																																															
賞与引当金繰入額	31,776千円																																																																															
退職給付引当金繰入額	24,651千円																																																																															
役員退職慰勞引当金繰入額	11,375千円																																																																															
貸倒引当金繰入額	12千円																																																																															
減価償却費	34,011千円																																																																															
研究開発費	48,915千円																																																																															
営業見積費	88,088千円																																																																															
賃借料	128,338千円																																																																															
従業員給料手当	1,294,879千円																																																																															
賞与引当金繰入額	147,475千円																																																																															
退職給付引当金繰入額	117,576千円																																																																															
役員退職慰勞引当金繰入額	28,843千円																																																																															
貸倒引当金繰入額	8,483千円																																																																															
減価償却費	123,597千円																																																																															
研究開発費	117,442千円																																																																															
営業見積費	286,494千円																																																																															
賃借料	291,503千円																																																																															
場所	用途	減損損失																																																																														
リブコンエンジニアリング(株)(東京都千代田区他)	事業用資産	795																																																																														
当社高萩工場(茨城県高萩市)	遊休資産	167,680																																																																														
ピーシー橋梁(株)東日本支社(茨城県常陸太田市他)	工事中機材及び土地等	391,839																																																																														
ピーシー橋梁(株)西日本支社(滋賀県東近江市他)	工場設備、工事中機材及び土地等	1,825,584																																																																														

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当グループは、当社については事業本部別管理会計区分、連結子会社のうち1社は、支店別管理会計区分、その他の連結子会社は会社全体を、グルーピングの単位としています。ただし、売却予定資産及び遊休資産は、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>連結子会社のうち1社は、営業損益から生じる損益が、継続してマイナスであるため、事務所及び研究所の固定資産の帳簿価額について回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失に計上しました。遊休資産につきましては引き続き地価が下落していましたので帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>場所ごとの減損損失の内訳は、連結子会社の事務所及び研究所は工具・器具・備品335千円、電話加入権460千円、遊休資産は土地20,467千円です。</p> <p>なお回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、連結子会社の事務所・研究所については零として評価し、遊休資産については不動産鑑定士による鑑定評価に準ずる評価額を基礎として評価しております。</p>		<p>当グループは、当社については事業本部別管理会計区分、連結子会社のうちピーシー橋梁㈱は、支社別管理会計区分、その他の連結子会社は会社全体を、グルーピングの単位としています。ただし、売却予定資産及び遊休資産は、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>連結子会社であるリブコンエンジニアリング㈱は営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、事務所及び研究所の事業用資産帳簿価額について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>また、連結子会社であったピーシー橋梁㈱は受注環境の急激な悪化により投下資本の回収が困難であると判断されるため、工所用機材及び地価が著しく下落した土地等の帳簿価額について回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>当社の遊休資産につきましては引き続き地価が下落していましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、リブコンエンジニアリング㈱の事業用資産は工具・器具・備品335千円、電話加入権460千円、当社の遊休資産は土地167,680千円、ピーシー橋梁㈱の工所用機材及び土地等は424,318千円、構造物119,850千円、機械装置428,830千円、車両運搬具7,740千円、工具・器具・備品56,037千円、土地1,018,718千円、無形固定資産74,449千円、長期前払費用11,550千円、リース資産75,931千円です。</p> <p>なお回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、リブコンエンジニアリング㈱の固定資産とピーシー橋梁㈱の土地を除く固定資産及びリース資産については零として評価し、当社の遊休資産及びピーシー橋梁㈱の土地については不動産鑑定士による鑑定評価額に準ずる価格により評価しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※4	※4	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び 運搬具売却損 80千円 建物及び構築物 廃却損 946千円 機械装置及び 運搬具廃却損 10,670千円 工具器具備品廃 却損 845千円 <hr/> 合計 12,541千円
※5	※5	※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び 運搬具 24,998千円 <hr/> 合計 24,998千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,746	—	—	20,746
合計	20,746	—	—	20,746
自己株式				
普通株式	37	1	—	38
合計	37	1	—	38

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	82,837	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,746	—	—	20,746
合計	20,746	—	—	20,746
自己株式				
普通株式	41	4	—	45
合計	41	4	—	45

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計期間増加株式数(千株)	当連結会計期間減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,746	—	—	20,746
合計	20,746	—	—	20,746
自己株式				
普通株式	37	4	—	41
合計	37	4	—	41

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	82,837	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,016,500千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 115,152千円 短期貸付金(余資運用) 3,300,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,201,348千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 528,350千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 67,148千円 短期貸付金(余資運用) 1,917,964千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,379,166千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 678,193千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 67,148千円 短期貸付金(余資運用) 2,500,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,111,045千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	土木(千円)	建築(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,523,308	1,063,644	8,586,952	—	8,586,952
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,523,308	1,063,644	8,586,952	—	8,586,952
営業費用	8,910,547	1,254,952	10,165,499	201,533	10,367,032
営業損失	1,387,239	191,308	1,578,547	201,533	1,780,080

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	土木(千円)	建築(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,693,667	981,665	3,675,332	—	3,675,332
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,693,667	981,665	3,675,332	—	3,675,332
営業費用	2,790,700	1,156,979	3,947,679	221,095	4,168,774
営業損失	97,033	175,314	272,347	221,095	493,442

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	土木(千円)	建築(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,719,239	5,048,004	27,767,243	—	27,767,243
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,719,239	5,048,004	27,767,243	—	27,767,243
営業費用	25,707,095	4,979,553	30,686,648	407,981	31,094,629
営業利益又は営業損失(△)	△2,987,856	68,451	△2,919,405	△407,981	△3,327,386

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 土木……セグメント、URTエレメント、同掘進機の賃貸、貯水槽、道路用プレハブ床版・トンネル補修、コンクリート製橋梁(前中間連結会計期間及び前連結会計年度のみ)
- (2) 建築……自走式駐車場・防音壁

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間201,533千円、当中間連結会計期間221,095千円、前連結会計年度407,981千円であり、提出会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 (会計方針の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比較して当中間連結会計期間の営業費用は、土木事業が8,486千円、消去又は全社が174千円増加し、営業損失がそれぞれ同額増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)
在外子会社及び在外支店がないため、開示しておりません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)
在外子会社及び在外支店がないため、開示しておりません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
在外子会社及び在外支店がないため、開示しておりません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)
海外売上高がないため、開示しておりません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)
海外売上高がないため、開示しておりません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
海外売上高がないため、開示しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 390.90円 1株当たり中間純損失 152.39円	1株当たり純資産額 291.86円 1株当たり中間純損失 32.08円	1株当たり純資産額 324.02円 1株当たり当期純損失 219.22円
(1株当たり中間純損失算定上の基礎)	(1株当たり中間純損失算定上の基礎)	(1株当たり当期純損失算定上の基礎)
中間連結損益計算上の中間純損失 3,155,675千円	中間連結損益計算上の中間純損失 664,065千円	連結損益計算上の当期純損失 4,539,571千円
普通株式に係る中間純損失 3,155,675千円	普通株式に係る中間純損失 664,065千円	普通株式に係る当期純損失 4,539,571千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左
普通株式の期中平均株式数 20,708,534株	普通株式の期中平均株式数 20,703,321株	普通株式の期中平均株式数 20,707,556株
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	持分法適用関連会社である(株)ピーシーテクノスは、同社のコンクリート製橋梁等のメンテナンス事業の全てを、平成19年11月21日付で同社の完全親会社であるピーシー橋梁(株)に譲渡し、あわせて平成19年11月30日付で同社を解散する方針を決議いたしました。	連結子会社である関東セグメント(株)と(株)東方は、セグメント業界の工事量の減少と受注価格低下等の厳しい市場環境の変化に対応できる生産体制を確立するために、平成19年4月1日付で合併いたしました。

(開示の省略)

リース取引、有価証券に関する記載事項については、中間決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの 名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
土木	7,515,208	2,500,676	22,173,240
建築	1,074,212	961,914	4,558,218
合計	8,589,420	3,462,590	26,731,458

(注) 生産金額は、製造原価によっております。

2. 受注状況

(単位 千円)

事業の種類別 セグメントの 名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
土木	9,467,253	25,739,346	4,020,432	10,411,194	22,096,527	9,084,429
建築	1,934,750	5,642,383	4,297,401	10,022,479	6,983,470	6,706,743
合計	11,402,003	31,381,729	8,317,833	20,433,673	29,079,997	15,791,172

3. 販売実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの 名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
土木	7,523,308	2,693,667	22,719,239
建築	1,063,644	981,665	5,048,004
合計	8,586,952	3,675,332	27,767,243

(注1)

当グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(注2)

前述した「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、ピーシー桥梁(株)が前連結会計年度末において連結の範囲から外れております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		前事業年度 末比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
現金及び預金		353,341		355,965		431,850		△75,885	
受取手形		1,672,795		746,751		1,470,712		△723,961	
売掛金		3,907,992		2,920,426		5,876,475		△2,956,049	
たな卸資産		4,103,136		4,761,110		2,884,123		1,876,987	
繰延税金資産		78,567		—		47,450		△47,450	
短期貸付金		3,490,000		1,947,964		2,530,000		△582,036	
その他		156,590		178,832		146,334		32,498	
貸倒引当金		△58		—		△74		74	
流動資産合計		13,762,363	77.0	10,911,048	79.5	13,386,870	81.9	△2,475,822	
II 固定資産									
有形固定資産									
土地		237,484		96,756		96,756		—	
その他		85,556		74,321		78,514		△4,193	
有形固定資産 合計		323,040		171,077		175,270		△4,193	
無形固定資産									
投資その他の 資産		162,288		119,050		135,860		△16,810	
投資有価証券		3,275,295		2,237,068		2,246,341		△9,273	
繰延税金資産		55,278		—		101,811		△101,811	
その他		294,549		289,648		293,007		△3,359	
貸倒引当金		△3,013		△3,013		△3,013		—	
投資その他の 資産合計		3,622,109		2,523,703		2,638,146		△114,443	
固定資産合計		4,107,437	23.0	2,813,830	20.5	2,949,276	18.1	△135,446	
資産合計		17,869,800	100.0	13,724,878	100.0	16,336,146	100.0	△2,611,268	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		前事業年度 末比		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
(負債の部)										
I 流動負債										
支払手形		2,125,569		1,746,899		2,157,911				△411,012
買掛金		2,732,448		2,484,923		4,064,676				△1,579,753
短期借入金		900,000		300,000		300,000				—
1年以内返済予定の長期借入金		192,000		493,000		492,000				1,000
未払法人税等		10,236		8,376		8,126				250
前受金		1,294,781		313,143		88,373				224,770
賞与引当金		67,000		78,000		99,000				△21,000
保証工事引当金		—		10,090		—				10,090
その他		119,182		127,184		123,355				3,829
流動負債合計		7,441,216	41.6	5,561,615	40.5	7,333,441	44.9			△1,771,826
II 固定負債										
長期借入金		693,000		200,000		297,000				△97,000
退職給付引当金		1,387,745		1,283,946		1,397,855				△113,909
役員退職慰勞引当金		55,625		28,625		68,060				△39,435
繰延税金負債		—		12,669		—				12,669
その他		977		75		348				△273
固定負債合計		2,137,347	12.0	1,525,315	11.1	1,763,263	10.8			△237,948
負債合計		9,578,563	53.6	7,086,930	51.6	9,096,704	55.7			△2,009,774
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金		1,665,000	9.3	1,665,000	12.1	1,665,000	10.2			—
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		1,005,000		1,005,000		1,005,000				
資本剰余金合計		1,005,000	5.6	1,005,000	7.3	1,005,000	6.2			—
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		369,077		369,077		369,077				
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		6,745,000		3,745,000		6,745,000				
繰越利益剰余金		△1,510,295		△154,395		△2,558,453				
利益剰余金合計		5,603,782	31.4	3,959,682	28.9	4,555,624	27.9			△595,942
4 自己株式		△11,917	△0.1	△13,257	△0.1	△12,498	△0.1			△759
株主資本合計		8,261,865	46.2	6,616,425	48.2	7,213,126	44.2			△596,701
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金		29,372	0.2	21,523	0.2	26,316	0.1			△4,793
評価・換算差額等合計		29,372	0.2	21,523	0.2	26,316	0.1			△4,793
純資産合計		8,291,237	46.4	6,637,948	48.4	7,239,442	44.3			△601,494
負債純資産合計		17,869,800	100.0	13,724,878	100.0	16,336,146	100.0			△2,611,268

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,380,637	100.0	3,628,764	100.0	△751,873	14,150,456	100.0	
II 売上原価		3,811,025	87.0	3,105,948	85.6	△705,077	12,046,201	85.1	
売上総利益		569,612	13.0	522,816	14.4	△46,796	2,104,255	14.9	
III 販売費及び一般 管理費		1,005,460	22.9	944,052	26.0	△61,408	2,001,639	14.2	
営業利益又は 営業損失 (△)		△435,848	△9.9	△421,236	△11.6	14,612	102,616	0.7	
IV 営業外収益									
受取利息		3,836		6,146		2,310	12,790		
受取配当金		33,827		1,197		△32,630	33,973		
設備賃貸収入		3,737		3,518		△219	7,475		
その他		8,097		7,148		△949	13,016		
営業外収益合計		49,497	1.1	18,009	0.4	△31,488	67,254	0.5	
V 営業外費用									
支払利息		10,313		7,500		△2,813	19,443		
賃貸設備諸費 用		3,591		3,372		△219	7,179		
その他		4,485		5,135		650	8,440		
営業外費用合計		18,389	0.4	16,007	0.4	△2,382	35,062	0.2	
経常利益又は 経常損失 (△)		△404,740	△9.2	△419,234	△11.6	△14,494	134,808	1.0	
VI 特別損失									
関係会社株式 評価損		1,864,839		—		△1,864,839	2,888,640		
関係会社支援 損		—		—		—	400,000		
投資有価証券 評価損		15,095		4,094		△11,001	15,095		
減損損失		21,533		—		△21,533	170,824		
生産中止たな 卸資産廃却損		—		—		—	22,533		
借地返還損		16,299		—		△16,299	16,299		
特別損失合計		1,917,766	43.8	4,094	0.1	△1,913,672	3,513,391	24.9	
税引前当期純 損失又は税引 前中間純損失		2,322,506	△53.0	423,328	△11.7	△1,899,178	3,378,583		
法人税、住民 税及び事業税	5,000			5,299			10,400		
法人税等調整 額	680,247	685,247	15.7	167,315	172,614	△512,633	666,928	677,328	4.8
当期純損失又 は中間純損失		3,007,753	△68.7	595,942	△16.4	△2,411,811	4,055,911	△28.7	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,665,000	1,005,000	1,005,000	369,077	6,745,000	1,580,295	8,694,372	△11,440	11,352,932	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)						△82,837	△82,837		△82,837	
中間純損失						△3,007,753	△3,007,753		△3,007,753	
自己株式の取得								△477	△477	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△3,090,590	△3,090,590	△477	△3,091,067	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,665,000	1,005,000	1,005,000	369,077	6,745,000	△1,510,295	5,603,782	△11,917	8,261,865	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	35,838	35,838	11,388,770
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△82,837
中間純損失			△3,007,753
自己株式の取得			△477
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△6,466	△6,466	△6,466
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,466	△6,466	△3,097,533
平成18年9月30日 残高 (千円)	29,372	29,372	8,291,237

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,665,000	1,005,000	1,005,000	369,077	6,745,000	△2,558,453	4,555,624	△12,498	7,213,126
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の取崩					△3,000,000	3,000,000			
中間純損失						△595,942	△595,942		△595,942
自己株式の取得								△759	△759
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△3,000,000	2,404,058	△595,942	△759	△596,701
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,665,000	1,005,000	1,005,000	369,077	3,745,000	△154,395	3,959,682	△13,257	6,616,425

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,316	26,316	7,239,442
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩			
中間純損失			△595,942
自己株式の取得			△759
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△4,793	△4,793	△4,793
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,793	△4,793	△601,494
平成19年9月30日 残高 (千円)	21,523	21,523	6,637,948

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,665,000	1,005,000	1,005,000	369,077	6,745,000	1,580,295	8,694,372	△11,440	11,352,932	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						△82,837	△82,837		△82,837	
当期純損失						△4,055,911	△4,055,911		△4,055,911	
自己株式の取得								△1,058	△1,058	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△4,138,748	△4,138,748	△1,058	△4,139,806	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,665,000	1,005,000	1,005,000	369,077	6,745,000	△2,558,453	4,555,624	△12,498	7,213,126	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	35,838	35,838	11,388,770
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△82,837
当期純損失			△4,055,911
自己株式の取得			△1,058
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△9,522	△9,522	△9,522
事業年度中の変動額合計 (千円)	△9,522	△9,522	△4,149,328
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,316	26,316	7,239,442

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>製品 個別法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法 半成工事 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>製品 同左 原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左 半成工事 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>製品 同左 原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左 半成工事 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物 15～31年 構築物 15～40年 機械装置 4～12年 工具・器具・備品 2～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、302千円増加しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、1,619千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>—————</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 当中間会計期間末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p>	<p>(3) 保証工事引当金 工事の補修費用の発生に備えるため、過去の補修実績率による繰入額のほか、個別に勘案した所要額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、補修費用の発生実績が僅少であること及び対象工事が減少傾向にあったため、発生時に費用処理していましたが、重要性が増したため、当中間会計期間より、過去の補修実績率による繰入額のほか、個別に勘案した所要額を計上することに変更いたしました。 この結果、従来の方によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は10,090千円増加しております。</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 同左 なお、当中間会計期間末において該当する事項はありません。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>—————</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 期末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。 なお、当期において該当する事項はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

7. 売上高・受注高・受注残高

品種別受注高

(単位 千円)

品種	前年中間期		当中間期		前年中間期 比増減率	前年度	
	(平成18.4.1~18.9.30)		(平成19.4.1~19.9.30)			(平成18.4.1~19.3.31)	
	金額	構成比%	金額	構成比%		金額	構成比%
鉄道・道路用資材	907,293	21.0	1,820,167	22.0	100.6	3,398,048	21.1
導管用資材	1,069,719	24.7	1,527,243	18.5	42.8	5,000,983	31.0
タンク用資材	351,744	8.1	233,470	2.8	△33.6	648,808	4.0
建築工事	1,768,377	41.0	4,072,441	49.2	130.3	6,640,654	41.2
その他	226,517	5.2	617,944	7.5	172.8	442,088	2.7
合計	4,323,650	100.0	8,271,265	100.0	91.3	16,130,581	100.0

品種別売上高

(単位 千円)

品種	前年中間期		当中間期		前年中間期 比増減率	前年度	
	(平成18.4.1~18.9.30)		(平成19.4.1~19.9.30)			(平成18.4.1~19.3.31)	
	金額	構成比%	金額	構成比%		金額	構成比%
鉄道・道路用資材	578,350	13.2	44,713	1.2	△92.3	1,554,835	11.0
導管用資材	2,493,454	56.9	2,455,450	67.7	△1.5	6,761,946	47.8
タンク用資材	153,994	3.5	72,005	2.0	△53.2	642,208	4.5
建築工事	1,027,454	23.5	915,750	25.2	△10.9	4,707,911	33.3
その他	127,385	2.9	140,846	3.9	10.6	483,556	3.4
合計	4,380,637	100.0	3,628,764	100.0	△17.2	14,150,456	100.0

品種別受注残高

(単位 千円)

品種	前年中間期末		当中間期末		前年度末		前年度末比 増減率
	(平成18年9月30日)		(平成19年9月30日)		(平成19年3月31日)		
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	
鉄道・道路用資材	965,794	7.0	4,255,517	20.8	2,480,063	15.7	71.6
導管用資材	6,875,466	50.0	5,610,032	27.4	6,538,238	41.4	△14.2
タンク用資材	206,150	1.5	176,465	0.9	15,000	0.1	1,076.4
建築工事	5,431,923	39.5	9,780,434	47.9	6,623,743	41.9	47.7
その他	274,727	2.0	611,225	3.0	134,128	0.9	355.7
合計	13,754,060	100.0	20,433,673	100.0	15,791,172	100.0	29.4